

第 **151** 期

中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで



日本精化株式会社

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業の状況につきましてご報告申し上げます。

企業集団の現況に関する事項

〈事業の経過およびその成果〉

(1) 概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、西日本豪雨などの自然災害の影響はありましたが、輸出の増加を背景に企業収益は堅調に推移するなど、緩やかな景気の回復が続きました。一方、世界的な貿易摩擦激化の懸念により、先行きには不透明感が残る状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は工業用製品事業の売上高が増加したことにより138億3千7百万円（前年同四半期比3.0%増）と増収となりました。また、利益面でも工業用製品事業の利益が増加したことにより営業利益15億1千万円（同7.2%増）、経常利益16億8千3百万円（同13.1%増）となりました。中国の連結子会社において減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益については10億6千9百万円（同6.0%増）となりました。

(2) 部門別の状況

部 門	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
工業用製品	10,158	73.4	9,700	72.2	458	4.7
家庭用製品	3,196	23.1	3,198	23.8	△1	△0.1
そ の 他	482	3.5	534	4.0	△51	△9.7
合 計	13,837	100.0	13,432	100.0	404	3.0

(注) 「その他」の区分は工業用製品部門、家庭用製品部門に含まれない事業部門であり、不動産事業および薬理・安全性試験の受託を行う事業を含んでおります。

(工業用製品部門)

化粧用機能原料の販売増などにより売上高、利益ともに増加いたしました。この結果、売上高は101億5千8百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は11億8千3百万円（同14.9%増）となりました。

(家庭用製品部門)

新規顧客の獲得や新製品の拡販による増加はありましたが、不採算品からの撤退に伴う減少により売上高は微減、利益は製品構成の改善などにより増加いたしました。この結果、売上高は31億9千6百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は2億2千6百万円（同2.7%増）となりました。

(その他の部門)

売上高は4億8千2百万円（前年同四半期比9.7%減）、営業利益は1億1百万円（同36.4%減）となりました。

次に中間配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、前期中間配当から50銭増配し、1株当たり12円とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

以上、事業の経過およびその成果について、ご報告申しあげました。

今後も全社一丸となって、業績の向上と企業体質の強化に努める所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

代表取締役
執行役員社長

矢野 進

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期末(連結) (2018年9月30日現在)	前会計年度末(連結) (2018年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
流 動 資 産		25,283	24,475
現金及び預金		11,670	10,520
受取手形及び売掛金		7,291	7,861
商品及び製品		2,139	2,045
仕 掛 品		1,626	1,659
原材料及び貯蔵品		2,338	2,204
そ の 他		217	185
貸倒引当金		△0	△0
固 定 資 産		22,578	21,376
有形固定資産		9,454	9,649
建物及び構築物		3,291	3,462
機械装置及び運搬具		1,728	1,918
土 地		3,872	3,872
建設仮勘定		156	2
そ の 他		404	393
無形固定資産		310	347
投資その他の資産		12,813	11,379
投資有価証券		12,626	11,175
そ の 他		186	204
資 産 合 計		47,861	45,851

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期末(連結) (2018年9月30日現在)	前会計年度末(連結) (2018年3月31日現在)
		金 額	金 額
(負債の部)			
流 動 負 債		6,447	6,530
支払手形及び買掛金		3,872	3,819
未 払 金		672	636
未 払 法 人 税 等		469	580
賞 与 引 当 金		582	513
役 員 賞 与 引 当 金		38	62
設 備 関 係 未 払 金		328	310
そ の 他		484	606
固 定 負 債		3,294	2,871
繰 延 税 金 負 債		2,795	2,342
環 境 対 策 引 当 金		97	97
退 職 給 付 に 係 る 負 債		256	285
長 期 未 払 金		24	24
長 期 預 り 保 証 金		88	91
資 産 除 去 債 務		26	26
そ の 他		5	3
負 債 合 計		9,742	9,402
(純資産の部)			
株 主 資 本		30,369	29,691
資 本 金		5,933	5,933
資 本 剩 余 金		6,803	6,803
利 益 剩 余 金		18,656	17,979
自 己 株 式		△1,024	△1,024
その他の包括利益累計額		7,032	6,040
その他有価証券評価差額金		6,648	5,643
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		3	△4
為 替 換 算 調 整 勘 定		407	429
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△27	△28
非 支 配 株 主 持 分		717	717
純 資 産 合 計		38,119	36,449
負 債 純 資 産 合 計		47,861	45,851

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日
		金 額	金 額
売 上 高		13,837	13,432
売 上 原 価		10,058	9,864
売上総利益		3,778	3,568
販売費及び一般管理費		2,268	2,158
営業利益		1,510	1,409
営業外収益		181	107
営業外費用		9	29
経常利益		1,683	1,487
特別利益		0	—
特別損失		92	1
税金等調整前四半期純利益		1,590	1,485
法人税、住民税及び事業税		484	467
法人税等調整額		6	△22
四半期純利益		1,099	1,040
非支配株主に帰属する四半期純利益		30	31
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,069	1,009

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

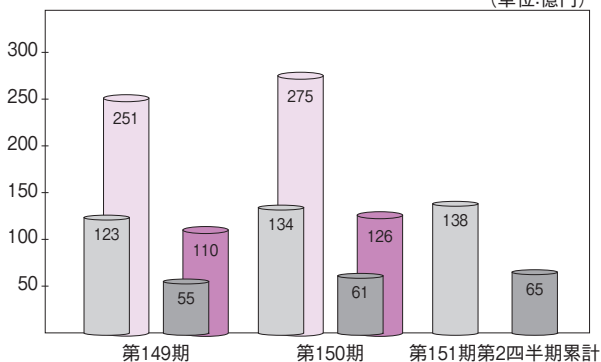
科 目	期 別	当第2四半期 連結累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自2017年4月1日 至2017年9月30日
		金 額	金 額
現金及び現金同等物の期首残高		9,329	6,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,973	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		△392	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー		△419	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	18
現金及び現金同等物の増減額		1,162	1,513
現金及び現金同等物の四半期末残高		10,492	8,351

業績の推移

連結:第2四半期累計 通期
 単体:第2四半期累計 通期

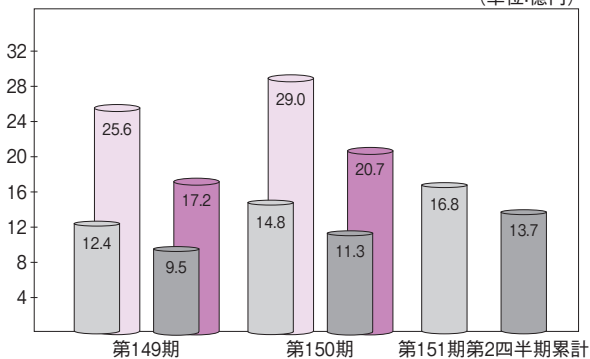
売上高

(単位:億円)



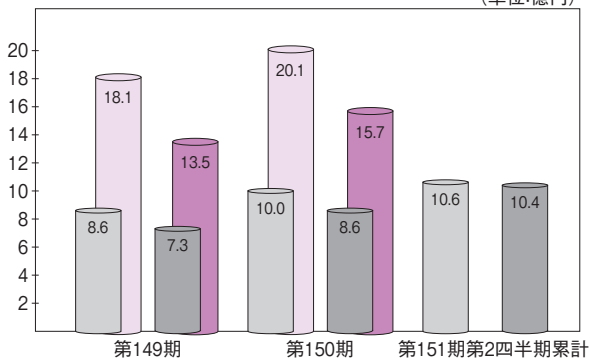
経常利益

(単位:億円)



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益:連結 当期(四半期)純利益:単体

(単位:億円)



第2四半期単体貸借対照表の要旨

2018年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	18,570	流 動 負 債	7,284
現金及び預金	9,628	買 掛 金	1,159
受 取 手 形	319	未 払 金	422
売 掛 金	3,353	未 払 法 人 税 等	320
た な 卸 資 産	4,664	預 り 金	4,439
関係会社短期貸付金	369	賞 与 引 当 金	456
そ の 他	235	設 備 関 係 未 払 金	307
		そ の 他	179
固 定 資 産	22,966	固 定 負 債	2,852
有形固定資産	6,632	繰 延 税 金 負 債	2,583
建物及び構築物	2,018	退 職 給 付 引 当 金	120
機械装置及び運搬具	1,558	環 境 対 策 引 当 金	97
工具、器具及び備品	249	長 期 未 払 金	24
土 地	2,672	そ の 他	26
建 設 仮 勘 定	133	負 債 合 計	10,137
無形固定資産	9	(純資産の部)	
投資その他の資産	16,324	株 主 資 本	24,959
投資有価証券	12,120	資 本 金	5,933
関係会社株式	2,606	資 本 剰 余 金	6,803
関係会社出資金	1,308	利 益 剰 余 金	13,247
関係会社長期貸付金	253	自 己 株 式	△ 1,024
そ の 他	36	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,440
		その他有価証券評価差額金	6,440
資 産 合 計	41,537	純 資 産 合 計	31,399
		負 債 純 資 産 合 計	41,537

第2四半期単体損益計算書の要旨

自 2018年4月1日

至 2018年9月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	6,533
売 上 原 価	4,579
売 上 総 利 益	1,953
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	967
営 業 利 益	985
営 業 外 収 益	404
営 業 外 費 用	10
経 常 利 益	1,379
特 別 損 失	3
税引前四半期純利益	1,376
法人税、住民税及び事業税	328
法人税等調整額	1
四 半 期 純 利 益	1,046

株式の状況

(2018年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数 38,413,600株
2. 発行済株式の総数 23,747,463株 (自己株式1,624,984株を除く)
3. 株主数 2,911名
4. 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鋳工株式会社	3,833	16.14
日本精化企業持株会	2,214	9.32
日油株式会社	1,039	4.38
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	848	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	790	3.33
株式会社資生堂	670	2.82
日本精化従業員持株会	562	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	551	2.32
双日株式会社	540	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	487	2.05

(注)当社は自己株式1,624千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

役員

(2018年9月30日現在)

代表取締役社長	矢野進
取締役	川林正信
取締役	大橋幸浩
取締役	深瀬真一
取締役	矢野浩史
取締役	木野村圭一
取締役	木野村瀬弘
取締役	堀江正典
取締役	三益野田昭生
取締役	小益野田明哉
取締役	尾崎野明哉
取締役	上山野晋

会社の概要

創 資 本	本	立 金 社	1918年2月 5,933,221,964円 〒541-0051 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 電話 (06)6231-4781
子 会 社	その他の事業所など		東京支店・高砂工場・加古川東工場 加古川西工場・神戸工場・研究所 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 日隆精化國際股份有限公司

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
基 準 日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載する。 http://www.nipponseika.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所

特別口座から一般口座への振替のご案内

株券の電子化時までには、株式をお取引の証券会社を通じて株式会社証券保管振替機構（ほふり）に預託されていなかった場合、株主さまの株式は、三井住友信託銀行に開設された特別口座で管理されています。

特別口座で管理されている株式を譲渡する場合は、特別口座と同一の名義で開設されている証券会社等の一般口座へ振替を行う必要があります。

将来の株式譲渡をスムーズに行えるように、あらかじめ特別口座から一般口座に振り替えておくことをお勧めします。

お手続き等の詳細は、三井住友信託銀行 証券代行部（0120-782-031）までお問い合わせください。

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入いたしております。単元株式数（100株）未満の株式をご所有の株主さまには、当社により、単元未満株式を買い取らせていただく（買取請求）、もしくはお手持ちの株式と合わせて100株となるように株式をお売りする（買増請求）ことができます。

お手続き等、詳細につきましては、当社株主名簿管理人（三井住友信託銀行）までお問い合わせください。なお、証券会社に単元未満株式をお持ちの株主さまは、お取引の証券会社にご相談ください。

なお、買取手数料、買増手数料は、無料となっております。

